



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	155,633	5.0	2,309	△17.7	3,366	△11.4	2,609	1.6
2023年3月期	148,189	7.7	2,807	12.1	3,798	10.9	2,569	6.7

(注) 包括利益 2024年3月期 4,363百万円 (46.0%) 2023年3月期 2,987百万円 (32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	128.84	128.33	8.8	4.4	1.5
2023年3月期	126.77	126.24	9.5	5.6	1.9

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,996	31,219	39.0	1,566.31
2023年3月期	72,014	28,184	39.0	1,386.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,171百万円 2023年3月期 28,112百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,680	△316	△1,315	5,496
2023年3月期	2,291	△2,797	618	3,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	811	31.6	3.0
2024年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	844	32.6	2.8
2025年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		33.3	

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期末及び、2023年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	1.7	1,200	1.4	1,800	1.1	1,150	1.0	57.79
通期	160,000	2.8	2,400	3.9	3,500	4.0	2,630	0.8	132.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	21,293,052株	2023年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,391,968株	2023年3月期	1,015,686株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,256,738株	2023年3月期	20,270,839株

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,483	2.7	110	△69.5	220	△52.2	758	56.7
2023年3月期	1,444	7.9	362	10.0	461	18.7	484	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.45	37.30
2023年3月期	23.89	23.79

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,358	17,013	66.9	852.48
2023年3月期	23,031	16,304	70.6	801.66

（参考）自己資本 2024年3月期 16,965百万円 2023年3月期 16,255百万円

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度のわが国経済は、激動が続く国際政治、物価と金融政策の間で揺れ動く市場、AI・DX化で進む産業革命など、激しい変動と進化が共存する混沌とした状況にありました。当建設業界においては、2023年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資すべてにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2023年度見通し		内 訳		
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)			
建設投資	72.4	5.2	【民間】 ↗ (1.0%)	【政府】 ↗ (4.3%)	【リフォーム】 ↗ (20.9%)
民間住宅	17.0	0.7	【持家】 ↘ (△10.6%)	【貸家】 ↘ (△1.9%)	【分譲】 ↘ (△8.7%)
民間非住宅	18.9	1.2	【事務所】 ↘ (△1.7%)	【工場】 ↘ (△18.2%)	【倉庫】 ↘ (△4.6%)
政府	23.3	4.3	【建築】 ↗ (19.0%)	【土木】 ↗ (2.1%)	
リフォーム	13.1	20.9	【民間】 ↗ (18.8%)	【政府】 ↗ (31.1%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応、ハブ+サテライト整備
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい会活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) 会員相互の販促の場に、ハイブリット化
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) 各種サービスを別会社で展開

3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流一貫化、物流一共同化、情報一共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(リアル+オンデマンド研修)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) デジタル化、ITの活用、5S、見える化、チーム活動

その結果、連結ベースの売上高は155,633百万円(前年同期比+5.0%)、売上総利益は16,432百万円(同+4.2%)となりました。販売費及び一般管理費は14,122百万円(同+8.9%)で営業利益は2,309百万円(同△17.7%)、経常利益は3,366百万円(同△11.4%)となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また固定資産解体費用等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,609百万円(同+1.6%)となりました。

部門別の状況は以下のとおりです。

①管材類

住宅分野は、戸建新築需要が低迷した一方で、賃貸住宅向け需要は好調に推移したことにより、やや増加致しました。非住宅分野は、インバウンド需要対応への小規模リニューアル、倉庫・データセンター向けへの設備投資への需要が高まったことにより、増加致しました。その結果、樹脂管材、金属管材で共に増加し、管材類の売上は伸長致しました。その中で当社グループと致しましては、商品の即納体制への強化を図るため、在庫商材の拡充、物流機能の活用、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> 再開発案件、プラント系などの物件需要は増加 人手不足により省施工が進み加工管の需要が増加 樹脂化領域への拡大スピードアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 発注から納品までのリードタイム削減への取り組み 在庫管理精度を高め即納体制の強化 鋼管類の加工対応拡大によるCS強化
継手	<ul style="list-style-type: none"> 販売数量は微減した一方で販売単価アップにより増加 防災設備向け継手は安定需要 ステンレス製メカニカル継手を採用する物件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫拡充による即納体制の強化 パイプ・バルブと合わせて総合的に受注 省施工化商材の在庫化
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> 汎用バルブの需要は減少も、特殊バルブは伸長 プラント、工場関連の需要が増加 都内再開発需要以外の中小案件減少 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の販売体制 在庫商材の種類と数量の拡充 自動弁の組立て機能の活用
化成品	<ul style="list-style-type: none"> 原油高の影響を受け製品価格への転嫁が加速 職人不足で省施工化商材への切替進む 住宅需要の減少に伴い、出荷は低調 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用品市況対応でシェア拡大 在庫アイテム拡充で即納体制強化 戸建向け樹脂管のプレハブ加工体制の構築
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化、老朽管更新での需要が増加 ポリエチレン管、GX管の採用エリア拡大 値上げ影響で150A以下での樹脂化が進む 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の支店を中心に販売エリアを拡張 地域ごとに給水材料の取扱いを推進 樹脂化対応に向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は45,566百万円（前年同期比+6.4%）となりました。

②衛生陶器・金具類

持家における新設着工戸数は、減少となった一方で、住宅のリフォーム需要が増加したことにより、やや増加致しました。非住宅分野では新築需要において、大規模案件がやや増加した一方で、中小規模案件が減少したことおよび、リニューアル需要の大規模案件の需要が減少したことにより、減少致しました。衛生陶器・金具類の高付加価値商品の需要が増加したことにより、全体として売上高増加に寄与しました。その中で当社グループと致しましては、商品の即納体制への強化を図るため、在庫商材の拡充、物流機能の活用、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> 住宅は新築需要の減少、リフォーム需要はやや増加 非住宅は新築・リニューアル需要が共に減少 高付加価値商品の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 物件情報を早期に入手し受注活動の強化 中高級商品を重点商材と位置付け提案・受注の強化 在庫機能を生かした商品供給の強化
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅向け、集合住宅向け浴室設備増加 洗面化粧台のリフォーム需要は特に中高級商品が増加 非住宅向けの需要は減少 	<ul style="list-style-type: none"> ショールーム商談会を定期開催し、受注活動の強化 案件ごとの納期調整と施工の確保 洗面化粧台の普及品は在庫・配送機能を活用して供給

以上の結果、当部門全体の売上高は45,657百万円（同+4.5%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯機器類は、主力商品であるガス・石油給湯器の製品供給体制が回復した一方で、リフォーム需要の減少による影響により、減少致しました。エコキュートは設置から10年程度経過したものから取替需要が徐々に拡大傾向となる一方で、一部商品の欠品により、減少致しました。キッチン設備は、商品の価格改定等の影響により増加した一方で、リフォーム需要減少の影響により出荷台数は減少致しました。その中で当社グループと致しましては、在庫商材の種類と数量の拡充、即納体制の強化および、ショールーム商談会を実施し、受注活動の強化に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器、石油機器類は暖冬の影響により出荷は低調 ・石油給湯機器類は需要の減少、エコ給湯に切替が拡大 ・エコキュート、取替需要拡大も、一部欠品により出荷低調 	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫品目と数量の拡充、即納体制の強化 ・集合住宅案件の早期情報入手と受注を推進 ・主力商品の調達力強化、代替商品の提案
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・各社システムキッチンは値上げの影響で売上は拡大 ・出荷台数は、リフォーム需要の減少に伴い減少 ・ショールーム来館は前年並も成約率がダウン 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支店毎ショールームイベント企画、実施、需要獲得 ・ショールームイベントは住設メーカーとコラボで増分活動 ・情報発信 住宅総合卸としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は26,936百万円（同△0.2%）となりました。

④空調機器、ポンプ

空調機器類は、業務用空調機器類の新設、取替需要が減少した一方で、住宅向け空調機器類では高機能商品や寒冷地域では暖房用としての需要が高まったことにより、増加致しました。換気機器類は新設、取替需要の需要が減少致しました。ポンプ類は、製品供給体制の回復したことおよび、製品価格改定の影響により増加致しました。その中で当社グループと致しましては、仕入先との情報共有を密にし、代替品での対応を推進に努めました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用は中高級機種需要が増加した一方で台数は減少 ・業務用は個別分散方式、セントラル方式と2極化 ・生産、物流による遅延は ほぼ解消された 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機、ボリュウムゾーン両方の分野の拡大 ・仕入先との情報共有、関係を強化し、物件受注を拡大 ・代替品での対応と確実な納期管理
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・給水用はユニット化が進み、水槽は減少傾向 ・建築・産業用は更新需要が堅調、納期遅延もほぼ解消 ・家庭用は生産遅延も解消に向かったが市場は縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域接点強化、物件情報の早期収集、代替提案 ・農水、産機、土木関連分野への取組み強化 ・家庭用ポンプの販売シェア拡大
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に対応した製品の増加 ・産業用太陽光発電の需要は減少 ・太陽光発電は売電から自家消費へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・断熱含め省エネリフォームの推進 ・防災意識の高まりに伴い、蓄電池の拡販

以上の結果、当部門全体の売上高は36,186百万円（同+10.0%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7,981百万円増加（前年同期比+11.1%）し、79,996百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4,947百万円増加（同+11.3%）し、48,777百万円となりました。

これは主に、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3,034百万円増加（同+10.8%）し、31,219百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,099百万円増加し、5,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3,680百万円（前連結会計年度は2,291百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加（当連結会計年度は2,157百万円の増加、前年同期は3,917百万円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、316百万円（前連結会計年度は2,797百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入（当連結会計年度は2,442百万円の増加、前年同期は増減なし）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,315百万円（前連結会計年度は618百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少（当連結会計年度は332百万円の減少、前年同期は2,270百万円の増加）等によるものです。

（4）今後の見通し

当社といたしましては、『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』を企業理念として掲げ、7つの分野「コロナ対策」「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「IT技術の活用」を中心に、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を今後とも積極的に取組んでまいります。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比2.8%増の160,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力いたします。また、一般管理費につきましては、引き続きコスト削減を図ってまいります。

その結果、営業利益2,400百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,630百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり21円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当21円00銭と合わせて1株当たり42円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金22円00銭、期末配当金22円00銭を予定しております。

今後とも収益向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396	5,496
受取手形及び売掛金	25,006	25,113
電子記録債権	4,638	5,746
商品	9,128	9,359
未成工事支出金	310	256
未収還付法人税等	226	167
その他	2,144	2,864
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	44,830	48,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919	4,842
減価償却累計額	△3,059	△2,433
建物及び構築物 (純額)	2,859	2,409
機械装置及び運搬具	227	233
減価償却累計額	△171	△179
機械装置及び運搬具 (純額)	55	54
土地	8,967	8,884
建設仮勘定	202	172
その他	1,166	1,112
減価償却累計額	△936	△876
その他 (純額)	230	236
有形固定資産合計	12,315	11,757
無形固定資産		
のれん	—	20
その他	701	964
無形固定資産合計	701	984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475	10,414
長期貸付金	309	286
保険積立金	4,762	4,609
敷金及び保証金	458	1,481
退職給付に係る資産	509	728
繰延税金資産	154	150
その他	544	653
貸倒引当金	△45	△57
投資その他の資産合計	14,168	18,267
固定資産合計	27,184	31,009
資産合計	72,014	79,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,672	17,284
電子記録債務	12,007	14,341
短期借入金	6,199	5,684
1年内返済予定の長期借入金	1,161	1,319
未払法人税等	794	739
未成工事受入金	189	166
預り金	92	99
賞与引当金	527	571
その他	809	1,699
流動負債合計	38,452	41,905
固定負債		
長期借入金	2,175	2,386
繰延税金負債	1,730	3,041
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	55	70
退職給付に係る負債	136	173
預り保証金	740	643
その他	222	239
固定負債合計	5,377	6,871
負債合計	43,830	48,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	475	490
利益剰余金	25,582	27,200
自己株式	△503	△1,007
株主資本合計	26,096	27,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	3,239
土地再評価差額金	314	474
退職給付に係る調整累計額	104	231
その他の包括利益累計額合計	2,016	3,945
新株予約権	49	47
非支配株主持分	22	—
純資産合計	28,184	31,219
負債純資産合計	72,014	79,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	148,189	155,633
売上原価	132,419	139,201
売上総利益	15,770	16,432
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,723	1,775
給与手当	5,063	5,283
賞与引当金繰入額	525	570
貸倒引当金繰入額	△2	10
退職給付費用	324	323
その他	5,329	6,158
販売費及び一般管理費合計	12,963	14,122
営業利益	2,807	2,309
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	182	237
仕入割引	793	819
その他	149	148
営業外収益合計	1,143	1,223
営業外費用		
支払利息	43	45
手形売却損	18	24
営業外手数料	41	44
その他	49	51
営業外費用合計	152	166
経常利益	3,798	3,366
特別利益		
固定資産売却益	—	1,471
投資有価証券売却益	125	323
子会社株式売却益	—	23
特別利益合計	125	1,818
特別損失		
固定資産除却損	1	204
固定資産売却損	—	7
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産解体費用	—	393
本社移転費用	—	21
立退補償金	—	98
特別損失合計	54	726
税金等調整前当期純利益	3,869	4,459
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,335
法人税等調整額	△1	530
法人税等合計	1,296	1,865
当期純利益	2,572	2,593
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569	2,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,572	2,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	1,642
退職給付に係る調整額	99	126
その他の包括利益合計	415	1,769
包括利益	2,987	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,984	4,379
非支配株主に係る包括利益	2	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	466	23,773	△512	24,270
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		8	17
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,809	8	1,826
当期末残高	542	475	25,582	△503	26,096

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,281	314	4	1,600	49	20	25,941
当期変動額							
剰余金の配当							△760
連結範囲の変動							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,569
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315		99	415		1	417
当期変動額合計	315	—	99	415	—	1	2,243
当期末残高	1,596	314	104	2,016	49	22	28,184

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	475	25,582	△503	26,096
当期変動額					
剰余金の配当			△831		△831
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,609		2,609
自己株式の取得				△515	△515
自己株式の処分		14		11	26
土地再評価差額金の取崩			△160		△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	1,618	△504	1,128
当期末残高	542	490	27,200	△1,007	27,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,596	314	104	2,016	49	22	28,184
当期変動額							
剰余金の配当							△831
連結範囲の変動							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,609
自己株式の取得							△515
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642	160	126	1,929	△1	△22	1,905
当期変動額合計	1,642	160	126	1,929	△1	△22	3,034
当期末残高	3,239	474	231	3,945	47	-	31,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,869	4,459
減価償却費	400	411
のれん償却額	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	38
受取利息及び受取配当金	△200	△255
支払利息	43	45
手形売却損	18	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,471
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△23
固定資産解体費用	—	393
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,206	△925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,822	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,917	2,157
その他	△216	528
小計	3,745	4,864
利息及び配当金の受取額	147	194
利息の支払額	△62	△69
法人税等の支払額	△1,549	△1,533
法人税等の還付額	10	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	3,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24	—
投資有価証券の取得による支出	△1,580	△1,337
投資有価証券の売却及び償還による収入	620	1,090
出資金の払込による支出	△300	—
出資金の回収による収入	—	11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△234	△151
長期貸付けによる支出	△1	△5
長期貸付金の回収による収入	25	28
有形固定資産の取得による支出	△454	△858
有形固定資産の売却による収入	—	2,442
固定資産の除却による支出	△1	—
ソフトウェアの取得による支出	△395	△368
保険積立金の積立による支出	△1,113	△1,169
保険積立金の解約による収入	717	1,328
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△1,027
敷金及び保証金の回収による収入	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△319
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797	△316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,270	△332
長期借入れによる収入	132	1,536
長期借入金の返済による支出	△1,021	△1,167
自己株式の取得による支出	△0	△515
配当金の支払額	△757	△828
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	△1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	2,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,284	3,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	3,396	5,496

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

橋本総業株式会社

橋本総業ファシリティーズ株式会社

大明工機株式会社

若松物産株式会社

株式会社大和

山陰セキスイ商事株式会社

株式会社永昌洋行

株式会社ムラバヤシ

みらい物流株式会社

株式会社みらい旅行社

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社名

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（6社）及び関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）棚卸資産

商品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調機器・ポンプの卸売等による販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、売上割引及び返品等を控除した金額で測定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調機器・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注1)	合計
	管材類	衛生陶器・金具類	住宅設備機器類	空調機器・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	42,837	43,696	26,999	32,892	146,424	1,552	147,976
その他の収益(注2)	—	—	—	—	—	212	212
計	42,837	43,696	26,999	32,892	146,424	1,764	148,189
セグメント利益	5,697	4,555	2,527	2,901	15,682	87	15,770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（276百万円）及び売上割引（576百万円）を控除しております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	45,566	45,657	26,936	36,186	154,347	1,128	155,475
その他の収益 (注2)	-	-	-	-	-	157	157
計	45,566	45,657	26,936	36,186	154,347	1,286	155,633
セグメント利益	6,118	4,672	2,464	3,309	16,564	△132	16,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(344百万円)及び売上割引(598百万円)を控除しております。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,424	154,347
「その他」の区分の売上高	1,764	1,286
連結財務諸表の売上高	148,189	155,633

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,682	16,564
「その他」の区分の利益	87	△132
販売費及び一般管理費	△12,963	△14,122
連結財務諸表の営業利益	2,807	2,309

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386.44円	1,566.31円
1株当たり当期純利益金額	126.77円	128.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.24円	128.33円

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112千株、当連結会計年度99千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度115千株、当連結会計年度105千株)。

2. 当社は、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,569	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,569	2,609
期中平均株式数(千株)	20,270	20,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。